

2003年1月30日
株式会社 日立製作所

日立のハードディスクドライブ事業部門を 株式会社日立グローバルストレージテクノロジーズへ統合

日立製作所（取締役社長：庄山 悦彦／以下、日立）は、2003年1月30日開催の取締役会において、日立の情報・通信グループのハードディスクドライブ（以下、HDD）事業部門であるストレージ事業部および国内の HDD 関連営業部門を、2003年4月1日付で Hitachi Global Storage Technologies（以下、HGST）の日本法人である「株式会社 日立グローバルストレージテクノロジーズ」（取締役社長：宮崎 哲男／以下、日立 GST）に承継させる会社分割（分社型吸収分割）を行うことを決定しましたので、お知らせします。

1．会社分割の目的

日立は、HDD の開発・設計・生産業務におけるさらなる効率化を図るため、日立 GST に日立のストレージ事業部および国内の HDD 関連営業部門を統合し、設計資源の集中と指示命令系統の一元化を通じて、その競争力向上を図るものです。

2．会社分割の要旨

（1）分割の日程

分割契約書承認取締役会	2003年1月30日
分割契約書調印	2003年1月30日
分割契約書承認株主総会（日立 GST）	2003年2月14日
分割期日	2003年4月1日

（2）分割方式

1．分割方式

日立を分割会社とし、日立 GST を承継会社とする分社型吸収分割（日立は簡易分割）。

2．当分割方式を採用した理由

日立の HDD 事業を日立 GST に統合させるため。

（3）株式の割当

本件分割に際し、日立 GST は 18 万株を発行し、そのすべてを日立に割当交付します。割当株数の算定においては、その公正性、妥当性を確保する観点から、第三者機関である監査法人に分割対象事業の価値の算定を依頼し、監査法人は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法による評価を行い、それを踏まえて割当株式数を決定しました。

（4）承継会社に承継させる権利義務

日立は、承継事業に関する資産および負債、ならびに承継事業に関する主要な契約における

契約上の地位を承継会社に承継させます。

(5) 債務履行の見込み

分割期日以降に弁済期が到来する分割会社および承継会社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断しました。

3. 分割当事会社の概要

(1) 商号	株式会社日立製作所 (分割会社)	株式会社日立グローバルストレージ テクノロジーズ(承継会社)
(2) 事業内容	情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器の開発、生産、販売、サービス	(1)HDD(小型磁気記憶装置)の開発、製造、販売、輸出入 (2)HDDに関する製造装置の保守、保全 (3)HDD製品の開発及び製造に関するソフトウェアの開発、保守、保全 (4)前各号に付帯または関連する一切の業務
(3) 設立年月日	1920年2月1日 (創業 1910年)	2002年12月25日
(4) 本店所在地	東京都千代田区 神田駿河台四丁目6番地	神奈川県小田原市 国府津 2880 番地
(5) 代表者	取締役社長 庄山悦彦	取締役社長 宮崎哲男
(6) 資本金	282,032 百万円	5,000 百万円
(7) 発行済株式総数	3,338,481,041 株	100,000 株
(8) 総資産	3,625,413 百万円	17,752 百万円
(9) 決算期	3月31日	12月31日
(10) 従業員数	45,573 名	約 2,300 名 (2003年4月1日時点見通し)
(11) 主要取引先	国内外の製造業 非製造業等民間企業 および官公庁	国内外の製造業 非製造業等民間企業
(12) 大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5.52%、ナッツ・クムコ 4.45%、ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン 3.79%	Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V. 100%
(14) 主要取引銀行	株式会社 UFJ 銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他	未定

日立については、2002年9月30日現在、日立 GST については、2002年12月31日現在のものを記載している。

4．分割する事業の内容

(1) 分割する事業部門

日立のストレージ事業部が担当する HDD 事業。

(2) 譲渡資産、負債の金額(2002年3月31日を基準に調整を加えた金額)

承継対象の資産の額は、約 647 億円、負債の額は約 431 億円です。

5．分割後の分割会社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者の変更はありません。また、本件における資本金の減少はありません。日立の業績に与える影響は軽微です。

以上

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。
